



2024年8月15日

各位

会社名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード: 5074 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 平倉 正章
(TEL: 06-6308-2794)

サステナビリティファイナンス等による調達資金の充当状況並びに 環境及び社会側面での改善インパクトについてのご報告

当社が過去に実施したサステナビリティファイナンス等^{*1}について、2024年6月30日時点における調達資金の充当状況並びに2023年7月1日～2024年6月30日までの1年間の環境及び社会側面の改善インパクトについて、以下のとおりご報告いたします。

1. 調達資金の充当状況 (2024年6月30日時点)

(1) 上場調達資金^{*2}

事業区分	対象事業	資金使途	調達金額 (百万円)	充当金額 (百万円)	充当状況
再生可能エネルギー	①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	建設資金 (リファイナンス)	10,722	10,722	全額充当完了
	②「錦町2MW木質バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	1,400	1,400	全額充当完了
	③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	1,166	1,166	全額充当完了
汚染防止及び抑制	④インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	建設資金	197	0	未充当資金は、2026年6月末までに充当予定
合計			13,485	13,288	

(2) 一部コミットメント型ライツ・オフアリング (サステナビリティライツ・オフアリング) ^{*3}

事業区分	対象事業	資金使途	調達金額 (百万円)	充当金額 (百万円)	充当状況
再生可能エネルギー	①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	匿名組合出資持分の取得資金	785	785	全額充当完了
	③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	12,582	12,582	全額充当完了
合計			13,367	13,367	

(3) グリーンローン※4

事業区分	対象事業	資金使途	調達金額 (百万円)	充当金額 (百万円)	充当状況
再生可能エネルギー	③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	建設資金	7,000	7,000	全額充当完了
合計			7,000	7,000	

2. 環境及び社会側面の改善インパクト (2023年7月1日～2024年6月30日※5)

(1) アウトプット/アウトカム

①設備容量

対象事業	設備容量※6 (MW)	算出根拠・理由
①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	約67.0	—
②「錦町2MW木質バイオマス発電所」における発電事業	約2.0	—
③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	約46.0	—
合計	約115.0	—

②CO₂排出削減量

対象事業	CO ₂ 排出削減量 (t-CO ₂ /年)	算出根拠・理由
①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	27,237 (累計63,794)	①売電電力量 63,490,200kWh ②電気事業者別排出係数 0.000429t-CO ₂ /kWh※7 ①×②=27,237t-CO ₂
②「錦町2MW木質バイオマス発電所」における発電事業	3,695 (累計3,695)	①売電電力量 8,612,454kWh ②電気事業者別排出係数 0.000429t-CO ₂ /kWh ①×②=3,695t-CO ₂
③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	0	発電所建設中のため発電実績はありません。なお、2025年5月(予定)の運転開始後は、141,336t-CO ₂ /年※8のCO ₂ 排出削減量が期待できます。
合計	30,932 (累計67,489)	

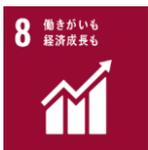
③廃棄物削減量

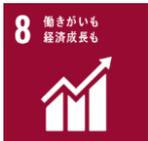
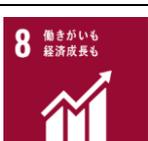
対象事業	廃棄物削減量 (トン/年)	算出根拠・理由
④インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	0	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため廃棄物の削減実績はありません。なお、事業開始後は、2.(2)に記載の環境及び社会側面の改善インパクト(SDGsへの貢献可能性)の創出が期待できます。

④新規雇用者数

対象事業	新規雇用者数 (人/年)	算出根拠・理由
①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	1 (累計8)	発電所開発に関する新規雇用実績0名(累計5人) 発電所運営に関する新規雇用実績1名(累計3人)
②「錦町2MW木質バイオマス発電所」における発電事業	1 (累計13)	発電所開発に関する新規雇用実績0名(累計1人) 発電所運営に関する新規雇用実績1名(累計12人)
③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	12 (累計16)	発電所開発に関する新規雇用実績0名(累計2人) 発電所運営に関する新規雇用実績12名(累計14人)
④インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	0	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため新規雇用実績はありません。なお、事業開始後は、2.(2)に記載の環境及び社会側面の改善インパクト(SDGsへの貢献可能性)の創出が期待できます。
合計	14 (累計37)	

(2) 環境及び社会側面の改善インパクト (SDGsへの貢献可能性)

対象事業	環境及び社会側面の改善インパクト (SDGsへの貢献可能性) の定性評価	
①「福岡みやこメガソーラー発電所」における発電事業	 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	再生可能エネルギー由来の電力が発電されることで、発電に伴うCO ₂ 発生量の削減(63,794t-CO ₂ (累計))が実現しています。
	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	発電所開発及び運営に係る8名(累計)の雇用を創出しています。
②「錦町2MW木質バイオマス発電所」における発電事業	 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	再生可能エネルギー由来の電力が発電されることで、発電に伴うCO ₂ 発生量の削減(3,695t-CO ₂ (累計))が実現しています。
	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	木質バイオマスとしてバーク(樹皮)等の未利用材を活用することにより、従来は廃棄されていた未利用材の廃棄量の削減に貢献しています。また、発電に伴って発生する焼却灰についても、肥料用として地元企業等に対して販売あるいは無償提供すること等により、通常は廃棄されることの多い焼却灰の有効活用にも取り組んでおります。
	 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	発電所開発及び運営に係る13名(累計)の雇用を創出しています。

③「佐賀伊万里バイオマス発電所」における発電事業	 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	発電所建設中のため、再生可能エネルギー由来の電力の発電に伴うCO ₂ 発生量の削減はありませんが、発電事業開始後は、CO ₂ 発生量の削減が期待できます。
	 <p>8 働きがいを 経済成長も</p>	発電所開発及び運営に係る16名（累計）の雇用を創出しています。
④インドネシアにおけるEFBペレット製造事業	 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、EFBペレットを使用した再生可能エネルギー由来の電力の発電に伴うCO ₂ 発生量の削減はありませんが、将来的にEFB等を原料とする新たなバイオマス燃料の調達を可能にすることでCO ₂ 発生量の削減を実現する効果が期待できます。
	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、パーム油の搾油に伴う残渣物の廃棄量の削減実績はありませんが、EFB等を燃料として活用できる技術が開発できれば、残渣物の廃棄量を削減することが可能となります。
	 <p>8 働きがいを 経済成長も</p>	商用化を見据えた製造ラインの建設工事を開始していないため、新規雇用実績はありませんが、将来的にペレット製造が拡大すれば、ペレット製造工場等、広く地域全体に新たな雇用を創出する効果が期待できます。

※¹ 当社が2023年6月21日に公表しました「サステナビリティファイナンス・フレームワーク（https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yml/137613/00.pdf）」において、グリーン適格プロジェクトに対する新規支出及び／又は既存支出のリファイナンスに充当することを目的に行う資金調達及び、グリーン及びソーシャル適格プロジェクトに対する新規支出及び／又は既存支出のリファイナンスに充当することを目的に行う資金調達と定義しております。

※² 2022年2月10日付「上場調達資金の資金使途変更に関するセカンドパーティ・オピニオン取得のお知らせ（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2082712/00.pdf>）」にて公表しましたとおり、上場調達資金の資金使途（充当先）に関し、環境及び社会側面の改善インパクト及び当社グループ自身のESGへの対応状況の評価について、デット・ファイナンスにおける「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン」の評価特性に基づく株式会社日本総合研究所の外部レビューを受け、「セカンドパーティ・オピニオン」を取得しております。

※³ 2023年6月21日付「一部コミットメント型ライツ・オフリング（サステナビリティライツ・オフリング）に関するお知らせ（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2301141/00.pdf>）」にて公表しましたとおり、本ライツ・オフリングは当社が2023年6月21日に公表しました「サステナビリティファイナンス・フレームワーク（https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yml/137613/00.pdf）」に則っており、本フレームワークは第三者評価機関である株式会社日本総合研究所より、「グリーンボンド原則2021」、「ソーシャルボンド原則2021」、「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、「グリーンボンドガイドライン2022年版」、「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」、「グリーンローン原則2023」、「ソーシャルローン原則2023」及び「グリーンローンガイドライン2022年版」に適合している旨の「セカンドパーティ・オピニオン」を取得しております。

※⁴ 2023年6月30日付「グリーンローンに対するセカンドオピニオン取得のお知らせ（https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material/210395/00.pdf）」にて公表しましたとおり、2023年6月21日付「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2301126/00.pdf>）」にて公表しましたシンジケートローン契約による資金調達に関して、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、「グリーンロ

ーン原則2023」及び環境省「グリーンローンガイドライン2022年版」に適合している旨の「セカンドオピニオン」を取得しております。

※⁵環境及び社会側面の改善インパクトのレポートは、当社の会計期間に合わせ7月1日から翌年6月30日までの1年間に生じた定量及び定性情報を報告することといたします。

※⁶太陽光発電所の発電容量は、モジュールベース（太陽電池モジュール最大出力の和）の設備容量表記であります。バイオマス発電所の発電容量は、発電端出力ベースの設備容量表記であります。

※⁷環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）令和4年度実績」における代替値を使用しております。

※⁸2022年2月10日に株式会社日本総合研究所より「セカンドパーティ・オピニオン」を取得した際の算定値であります。

※⁹累計の記載につきましては、2022年6月期の実績値からの累積の値であります。

以上